

平成20年度

財政収支見通し（改訂版）

平成21年度から平成26年度



茨城県 古河市

H20.3

財政収支見直し(改定版)

平成18年度に平成19年度から平成23年度までの5カ年の財政運営のガイドラインを定め、財政の健全化に向けて取組みを開始しました。

平成20年度当初予算編成に当たっては、昨年度に引き続き、補助金の見直しなど徹底した内部管理経費の削減に取り組むとともに、旧市町間の格差是正、新市としての都市基盤整備などに重点を置いた編成内容としました。合併期間中の合併特例債を有効活用していくため、一般会計における地方債借入額を歳入予算総額に対し10%以内とすることを目安とし、今回、平成20年度当初予算をもとに、平成21年度以降の財政収支等の見直しを行いました。なお、試算は決算統計の基本となる普通会計で行いました。平成21年度から平成23年度までを前期、平成24年度から平成26年度までを後期としました。

見直し事項

一般会計における地方債借入額を合併期間中においては、歳入総額の10%以内を目安とする。普通会計においてもこれを適用していく。

引き続き内部管理経費の削減をはかる。

補助金の見直し（平成20年度において廃止17件、縮小15件）

改善指示のあった110件について今後検討

新市における都市基盤整備事業として合併特例債を活用し、先導的なプロジェクト事業の推進を図る。

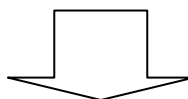
【改定前】

【基本目標】

基金に依存しない財政構造を確立する。
市債残高の減少に努める。

【財政指標等の目標数値】

平成23年度末の財政調整基金残高を20億円を目標に積立て
経常収支比率を現在の92%を88%に近づける。（経常経費の削減）
実質公債費比率を13%台に。プライマリーバランス黒字の維持
市債発行額（通常債及び合併特例債）を30億円から33億円の間に抑制



目標数値

【改定後】

【基本目標】

基金に依存しない財政構造を確立する。
市債残高の減少に努める。

【財政指標等の目標数値】

前期（平成23年度末） 財政調整基金残高を現在の水準に維持（10億円）
後期（平成26年度末） 減債基金残高10億円を目標に積立
前期（平成23年度末） 実質公債費比率を平成18年度水準の維持（14%台）
後期（平成26年度） 13%以下を目標。プライマリーバランスの黒字化
地方債依存度を10%以内を目安とする。
経常収支比率を88%に近づける。（経常経費の削減）

【試算1】市税の伸び率を2%程度あるいはそれ以上として見込んだ場合

「日本経済の進路と戦略」（平成20年1月）における「名目成長率については対象期間（平成20年～23年度）のうちに3%程度あるいはそれ以上も視野に入れることが期待できる」としていること、21年度の都市計画税の課税区域の拡大による増収等を見込み、対前年度比伸び率を平成21年度2.5%、22、23年度1.5%を見込む。

試算は普通会計の試算とする。（一般会計・福祉の森診療所特別会計・片田南西部土地地区画整理事業特別会計・古河駅東部土地地区画整理事業特別会計（保留地処分費関係除く）・公共用地先行取得特別会計を純計する。）

（単位：百万円）

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入	市税	19,570	20,090	20,600	20,900	21,200
	地方譲与税	730	680	680	680	680
	各種交付金	2,110	2,140	2,110	2,060	2,060
	地方交付税	4,950	4,450	4,300	4,150	4,000
	国・県支出金	5,990	6,290	6,150	6,150	6,160
	諸収入	5,570	5,360	5,070	4,790	4,500
	市債	3,650	5,030	4,500	4,400	4,500
	合併特例債	1,710	2,770	3,000	3,000	3,300
	通常債	640	850	500	400	200
	臨時財政対策債	1,300	1,410	1,000	1,000	1,000
	その他の収入	3,370	2,420	1,950	1,950	2,050
	財政調整基金繰入金	250				
	その他基金繰入金	470	370	50	50	50
	その他	2,650	2,050	1,900	1,900	2,000
歳入合計 (A)		45,940	46,460	45,360	45,080	45,150
歳出	義務的経費	18,720	18,780	18,660	18,970	19,160
	人件費	8,590	8,290	8,340	8,390	8,350
	扶助費	5,900	6,420	6,470	6,530	6,590
	公債費	4,230	4,070	3,850	4,050	4,220
	物件費	6,200	5,910	5,830	5,690	5,620
	補助費等	5,410	5,580	5,560	5,540	5,520
	繰出金	5,680	4,900	4,730	4,620	4,610
	貸付金	4,680	4,550	4,100	3,810	3,520
	投資的経費	4,700	6,240	5,920	5,980	5,800
	その他の経費	550	500	560	470	920
	歳出合計 (B)		45,940	46,460	45,360	45,080

- ・市債：合併特例債の有効活用を推進。
- ・人件費：定年退職者に対し原則採用1/2とし、人件費の抑制を図る。
- ・扶助費：医療費等の増が見込まれることから、医療費の伸びを1.2%。他については、0.5%の伸びを見込む。
- ・物件費：組織、機構の見直し等により3年間で2.9億円程度の削減を見込む。
- ・投資的経費：合併特例債を活用した都市基盤整備事業等を見込む。

当初計画と改定後比較

(単位：百万円)

区分		平成20年度			平成21年度		
		当初計画	改定後	比較	当初計画	改定後	比較
歳入	市税	19,762	20,090	328	20,256	20,600	344
	地方譲与税	735	680	55	735	680	55
	各種交付金	2,122	2,140	18	2,139	2,110	29
	地方交付税	4,650	4,450	200	4,500	4,300	200
	国・県支出金	5,939	6,290	351	5,948	6,150	202
	諸収入	5,345	5,360	15	5,051	5,070	19
	市債	2,750	5,030	2,280	2,620	4,500	1,880
	合併特例債	2,100	2,770	670	1,900	3,000	1,100
	通常債	650	850	200	720	500	220
	臨時財政対策債		1,410	1,410		1,000	1,000
	その他の収入	2,253	2,420	167	1,835	1,950	115
	財政調整基金繰入金	100		100			0
	その他基金繰入金	200	370	170		50	50
その他	1,953	2,050	97	1,835	1,900	65	
歳入合計 (A)		43,556	46,460	2,904	43,084	45,360	2,276
歳出	義務的経費	18,415	18,780	365	18,123	18,660	537
	人件費	8,500	8,290	210	8,390	8,340	50
	扶助費	5,900	6,420	520	5,900	6,470	570
	公債費	4,015	4,070	55	3,833	3,850	17
	物件費	6,087	5,910	177	5,987	5,830	157
	補助費等	5,326	5,580	254	5,306	5,560	254
	繰出金	5,515	4,900	615	5,437	4,730	707
	貸付金	4,384	4,550	166	4,090	4,100	10
	投資的経費	3,450	6,240	2,790	3,730	5,920	2,190
	その他の経費	379	500	121	411	560	149
	歳出合計 (B)		43,556	46,460	2,904	43,084	45,360
区分		平成22年度			平成23年度		
		当初計画	改定後	比較	当初計画	改定後	比較
歳入	市税	20,762	20,900	138	21,281	21,200	81
	地方譲与税	735	680	55	735	680	55
	各種交付金	2,086	2,060	26	2,103	2,060	43
	地方交付税	4,300	4,150	150	4,100	4,000	100
	国・県支出金	5,956	6,150	194	5,965	6,160	195
	諸収入	4,565	4,790	225	4,478	4,500	22
	市債	2,350	4,400	2,050	2,100	4,500	2,400
	合併特例債	2,000	3,000	1,000	2,100	3,300	1,200
	通常債	350	400	50		200	200
	臨時財政対策債		1,000	1,000		1,000	1,000
	その他の収入	1,836	1,950	114	1,936	2,050	114
	財政調整基金繰入金			0			0
	その他基金繰入金		50	50		50	50
その他	1,836	1,900	64	1,936	2,000	64	
歳入合計 (A)		42,590	45,080	2,490	42,698	45,150	2,452
歳出	義務的経費	18,085	18,970	885	17,917	19,160	1,243
	人件費	8,302	8,390	88	8,190	8,350	160
	扶助費	5,900	6,530	630	5,900	6,590	690
	公債費	3,883	4,050	167	3,827	4,220	393
	物件費	5,937	5,690	247	5,887	5,620	267
	補助費等	5,306	5,540	234	5,306	5,520	214
	繰出金	5,327	4,620	707	5,310	4,610	700
	貸付金	3,604	3,810	206	3,517	3,520	3
	投資的経費	3,520	5,980	2,460	3,550	5,800	2,250
	その他の経費	811	470	341	1,211	920	291
	歳出合計 (B)		42,590	45,080	2,490	42,698	45,150

平成26年度までの収支見通し

(単位：百万円)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入	市税	20,090	20,600	20,900	21,200	21,400	21,600	21,800
	地方譲与税	680	680	680	680	680	680	680
	各種交付金	2,140	2,110	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060
	地方交付税	4,450	4,300	4,150	4,000	3,850	3,700	3,550
	国・県支出金	6,290	6,150	6,150	6,160	6,170	6,170	6,180
	諸収入	5,360	5,070	4,790	4,500	4,210	3,920	3,630
	市債	5,030	4,500	4,400	4,500	4,200	3,400	3,400
	合併特例債	2,770	3,000	3,000	3,300	3,200	2,400	2,400
	通常債	850	500	400	200	200	200	400
	臨時財政対策債	1,410	1,000	1,000	1,000	800	800	600
	その他の収入	2,420	1,950	1,950	2,050	1,950	1,950	1,950
	財政調整基金繰入金							
	その他基金繰入金	370	50	50	50	50	50	50
	その他	2,050	1,900	1,900	2,000	1,900	1,900	1,900
歳入合計 (A)	46,460	45,360	45,080	45,150	44,520	43,480	43,250	
歳出	義務的経費	18,780	18,660	18,970	19,160	19,080	19,280	19,310
	人件費	8,290	8,340	8,390	8,350	8,260	8,160	7,940
	扶助費	6,420	6,470	6,530	6,590	6,650	6,700	6,770
	公債費	4,070	3,850	4,050	4,220	4,170	4,420	4,600
	物件費	5,910	5,830	5,690	5,620	5,580	5,570	5,550
	補助費等	5,580	5,560	5,540	5,520	5,510	5,500	5,490
	繰出金	4,900	4,730	4,620	4,610	4,610	4,610	4,610
	貸付金	4,550	4,100	3,810	3,520	3,240	2,940	2,650
	投資的経費	6,240	5,920	5,980	5,800	5,600	4,700	4,800
	その他の経費	500	560	470	920	900	880	840
	歳出合計 (B)	46,460	45,360	45,080	45,150	44,520	43,480	43,250

「試算1」の税込伸び率で平成21年度から平成23年度までを前期
平成24年度から平成26年度までを後期として試算する。

平成26年度末までの主な基金残高目標額

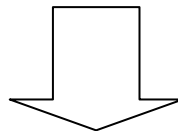
- ・ 財政調整基金残高 20億円 (現行10億円)
 当面は現行残高を維持する。
- ・ 減債基金残高 10億円 (現行39百万円)

【試算2】 市税の伸び率を1%台後半あるいはそれ以下として見込んだ場合

市税の伸び率を平成21年度1.5%、平成22年度以降を1.0%で見込む。

(単位：百万円)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入	市税	20,090	20,400	20,600	20,800
	地方譲与税	680	680	680	680
	各種交付金	2,140	2,060	2,010	1,910
	地方交付税	4,450	4,350	4,200	4,150
	国・県支出金	6,290	6,150	6,150	6,160
	諸収入	5,360	5,070	4,790	4,500
	市債	5,030	4,500	4,400	4,500
	合併特例債	2,770	3,000	3,000	3,300
	通常債	850	500	400	200
	臨時財政対策債	1,410	1,000	1,000	1,000
	その他の収入	2,420	1,950	1,950	2,050
	財政調整基金繰入金				
	その他基金繰入金	370	50	50	50
	その他	2,050	1,900	1,900	2,000
歳入合計 (A)		46,460	45,160	44,780	44,750
歳出	義務的経費	18,780	18,660	18,970	19,160
	人件費	8,290	8,340	8,390	8,350
	扶助費	6,420	6,470	6,530	6,590
	公債費	4,070	3,850	4,050	4,220
	物件費	5,910	5,830	5,690	5,620
	補助費等	5,580	5,560	5,540	5,520
	繰出金	4,900	4,730	4,620	4,610
	貸付金	4,550	4,100	3,810	3,520
	投資的経費	6,240	5,920	5,980	5,800
	その他の経費	500	560	470	700
	歳出合計 (B)		46,460	45,360	45,080
財源不足			200	300	180



財源不足

- ・ 内部管理経費等の経常経費の削減
- ・ 投資的な経費の抑制
- ・ 滞納整理等の歳入の確保